News Release

2021 年 6 月 2 日

スキューズ株式会社の株式譲渡について

株式会社 INCJ（本社：東京都港区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、同社が保有するスキューズ株式会社（本社：京都府京都市、代表取締役会長：清水三希夫、以下「スキューズ」）の株式の全部を同社代表取締役の清水三希夫氏に譲渡することを決定し、このほど、譲渡が完了しましたのでお知らせします。

スキューズ株式会社について

創業	：1997 年 10 月（法人設立は 2002 年 4 月）
所在地	：京都府京都市
代表者	：代表取締役会長：清水三希夫
事業内容	：産業用ロボットの製造・販売、付随するソリューション事業 ・FA（ファクトリーオートメーション）事業 ・ロボット事業 ・ソリューション事業
URL	： http://www.squse.co.jp/

株式会社 INCJ について

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL：http://www.incj.co.jp/

【別紙】

１．対象会社

・事業者名：スキューズ株式会社
・創業　　：1997 年 10 月（法人設立は 2002 年 4 月）
・所在地　：京都府京都市
・代表者　：代表取締役会長：清水三希夫
・事業内容：産業用ロボットの製造・販売、付随するソリューション事業

２．支援決定内容

・支援決定金額　：5 億円（上限）
・実投資額　　：5 億円
・支援決定公表日：2014 年 2 月 12 日
「産業用ロボットベンチャー　スキューズ株式会社への出資を決定」
https://www.incj.co.jp/newsroom/assets/1418032262.01.pdf

３．経緯

（1）　出資の経緯

・スキューズは、製造工程の自動化支援事業と、ロボットの開発・製造事業を行う産業用ロボットベンチャーとして 1997 年に創業。システムインテグレーターを起点にしながら、メーカー機能も有するユニークな企業として、人間との共同作業に適したロボット本体や人間と同様に食品などの柔らかい素材も取り扱うことのできる 5 指ロボットハンドなど、独創的な産業用ロボットの開発にも成功。
・INCJ は、食品加工、医薬・化粧品、農業など、人手不足解消・人手介在回避に取り組まざるを得ない業界が広がっている中、スキューズが開発するロボットは、低コストでありながら、人間との共同作業が可能で、その普及により人手に頼った作業（ピック＆プレース等）の自動化、さらに製造業全体の活性化への貢献が期待できると判断し、2014 年 2 月に 5 億円を上限とする出資を公表した。

（2）　事業の進捗

・INCJ の投資以後、スキューズは、独創的な自動化システムの開発により、大手コンビニエンスストアベンダー各社をはじめ、様々な業種の企業からの受注、引き合いが拡大した。
・また、国内大手メーカーとの協業により海外案件を獲得するなど、主に食品業界への実装について実績を積み上げた。
・しかし、今後更なる自社製品の普及に向けては、自社単独では時間、資金をはじめとするリソース面から限界があり、同社と親和性のある企業による支援を模索していたところ、昨今の様々な事業環境の変化により、顧客の設備投資意欲が減退した影響などを受け収益状況が悪化し、事業継続が困難な状況に至った。

（3）　Exit の経緯・内容

・スキューズの事業継続が困難な状況になったものの、同社の保有する FA（ファクトリー・オートメーション）における開発技術は独創的であり、他の事業者のもとでの事業継続を模索していたところ、IDEC ファクトリーソリューションズ株式会社より当該事業譲受の申し入れがあった。スキューズはこれを受け入れることとし、4 月 30 日付けで事業の譲渡が完了している。

・事業譲渡完了に伴い、スキューズの代表取締役である清水三希夫氏から INCJ に対し同社の株式買い取りへの協力依頼があり、INCJ は同依頼に応ずることとした。

・スキューズは事業を譲渡することとなったが、人間との共同作業に適した同社の優れた開発技術は、引き続き、IDEC ファクトリーソリューションズ株式会社の中で活かされることになる。

４．主務大臣（経済産業大臣）意見

ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を踏まえ、引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

＜本発表資料のお問い合わせ先＞

株式会社 産業革新投資機構　経営企画室 広報　　入江、野々宮（報道関係）
東京都港区虎ノ門 1−3−1　東京虎ノ門グローバルスクエア
電　話：03-5532-7086　　URL：https://www.j-ic.co.jp/jp/
https://www.incj.co.jp/